



平成 20 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 19 年 11 月 9 日

会 社 名 タイヨーエレクトリック株式会社

上場取引所 J Q

コード番号 6429

U R L

<http://www.taiyoelec.co.jp/>

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 佐藤 英理子

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏 名 山本 國昭

T E L (052) 502 - 9222

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 28 日

（百万円未満切り捨て）

1. 平成 19 年 9 月中間期の業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績 (% 表示は、対前年中間期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 9 月中間期	11,147 198.3	404 -	398 -	282 -
18 年 9 月中間期	3,736 58.0	1,139 -	1,147 -	1,183 -
19 年 3 月期	13,521 -	1,536 -	1,576 -	1,654 -

	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	16 77	-
18 年 9 月中間期	106 90	-
19 年 3 月期	146 72	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	16,838	5,563	33.0	330 51
18 年 9 月中間期	12,115	2,053	17.0	184 05
19 年 3 月期	17,922	5,315	29.7	315 65

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 5,563 百万円 18 年 9 月中間期 2,053 百万円 19 年 3 月期 5,315 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	3,487	257	1,767	6,410
18 年 9 月中間期	501	229	1,107	2,701
19 年 3 月期	784	395	1,587	4,947

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 た り 配 当 金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	-	-	-
20 年 3 月期	-	-	4 00
20 年 3 月期 (予想)	-	4 00	

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(% 表示は、対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	24,380 80.3	1,230 -	1,180 -	850 -	50 50

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、18 ページの「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19 年 9 月中間期	16,833,748 株	18 年 9 月中間期	11,159,832 株	19 年 3 月期	16,833,748 株
-------------	--------------	-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

19 年 9 月中間期	1,348 株	18 年 9 月中間期	1,332 株	19 年 3 月期	1,348 株
-------------	---------	-------------	---------	-----------	---------

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、29 ページの「1 株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・市場の動向の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期のわが国経済は、企業収益の拡大を背景に民間設備投資や雇用環境にも改善が見られ、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、原油等の原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した世界の金融市場の動揺など、世界経済の下振れリスクが払拭されず景気の先行きに不透明感が増しており、必ずしも楽観視できない状況にあります。

遊技機業界におきましては、レジャーの多様化によりプレイヤー人口が引き続き減少傾向にある中、遊技機ホール間による競争激化が続いておりますが、当中間期はパチスロ機の規則改正に伴う新基準機への入れ替えに多額の資金を要したことなどから、これを契機に遊技機ホールの店舗政策にも格差が表面化し、さらに店舗数が減少する傾向にあります。また、このような市場環境の中、遊技機メーカーが市場投入する機種数は増加し、遊技機ホール側において遊技機を選別するハードルが高くなったことにより、遊技機メーカー間の販売競争も激しくなっております。

このような状況のもと、当社は、コーポレートブランドの確立をコンセプトに、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点をおき、引き続きクオリティの高い機種開発を行ってまいりました。

パチンコ機につきましては、新機種として「CRハムナプトラ」(平成19年5月発売)、「CRそれゆけエリちゃん」(平成19年8月発売)の2機種を販売する一方、導入された遊技機ホール等から非常に高い評価をいただきました「CR 機動新撰組 萌えよ剣」(平成19年1月発売)の追加需要を掘り起こすなど売れ筋商品を中心に販売しました。また、パチスロ機入れ替え需要に対応するため、パチスロ機の販売に注力したことにより、当初上期に発売を予定しておりました2機種の発売時期を販売戦略上下期に変更することとしたため、パチンコ機の当中間期販売台数は、26,577台(対前年同期比7,889台 増) 売上高は、67億7百万円(対前年同期比29億78百万円 増)となりました。

パチスロ機につきましては、新基準機第2弾としてパチスロファンが待ち望んでいたゲーム性を実現化させた「マーベルヒーローズ」(平成19年6月発売)を販売しました結果、売上高は計画を上回ることとなりました。以上により、パチスロ機の当中間期販売台数は、12,926台(対前年同期比12,926台 増) 売上高は、44億2百万円(対前年同期比44億2百万円 増)となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は111億47百万円(対前年同期比74億10百万円 増)と前中間期を大幅に上回りました。

また、利益面につきましては、引き続き利益率の低い新台の販売比率が高くなったことにより、利益率は計画を下回ることになりました。また、経費の効率化に努めましたが、研究開発費については、今後の開発競争の更なる激化が予想される中、いち早くニーズを取り入れることが最重要との考えから、計画通り積極的にパチンコ機とパチスロ機の同時開発を行いました結果、経常利益3億98百万円(対前年同期比15億45百万円 増) 中間純利益2億82百万円(対前年同期比14億65百万円 増)となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、遊技機市場を取り巻く経営環境はさらに厳しくなると予想されます。パチスロ機においては、遊技機ホールにおいて新規則機が新たなファン層の獲得が進んでいないことから、遊技機ホールは新規則機の導入に対して慎重になるとともに、パチスロ機からパチンコ機への運用に軸足をシフトすることが予想されます。パチンコ機においては、液晶の大型化、大型版権の使用料、広告宣伝費等のコストアップにより、遊技機の価格が上昇傾向にあり、遊技機ホールの経営に大きな影響を与えるとともに、遊技機メーカー間の競争激化がさらに進むものと予想されます。

このような経営環境が予想される中、当社は、パチンコ機における販売拡大の好機ととらえ、当初計画における新機種販売のタイミングを一部下期に変更することにより、連続的に市場投入してまいります。また、当中間期まで新台を中心に販売してまいりましたが、当中間期以降において徐々に枠の普及効果があらわれ面替の比率が高まることにより利益率が高くなることを考えております。なお、パチスロ機につきましては、新規則機の販売に引き続き努めてまいります。

以上の結果、通期見通しにつきましては、当初計画どおり売上高 243 億 80 百万円、営業利益 12 億 30 百万円、経常利益 11 億 80 百万円、当期純利益 8 億 50 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(資産)

流動資産は、前期末と比べ7億79百万円減少(5.6%減)し131億66百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14億32百万円増加したものの、売掛金が25億23百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前期末と比べ3億4百万円減少(7.7%減)し36億71百万円となりました。これは主に、工具・器具・備品が2億20百万円減少したことによるものであります。以上の結果、総資産は、10億84百万円減少(6.1%減)の168億38百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末と比べ12億88百万円減少(11.1%減)し103億39百万円となりました。これは主に、短期借入金が16億円減少したことによるものであります。固定負債は、前期末と比べ44百万円減少(4.5%減)し、9億35百万円となりました。これは主に、長期未払金が50百万円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は、13億32百万円減少(10.6%減)し112億75百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期末と比べ2億48百万円増加(4.7%増)し55億63百万円となりました。これは主に、中間純利益を2億82百万円計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比べ14億62百万円増の64億10百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前中間会計期間と比べ39億88百万円収入増の34億87百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額17億53百万円、たな卸資産の減少額3億88百万円、減価償却費3億25百万円、税引前中間純利益2億89百万円および仕入債務の増加額2億59百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前中間会計期間と比べ 27百万円支出増の2億57百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億75百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前中間会計期間と比べ6億60百万円支出増の17億67百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額16億円および長期未払金の返済による支出1億66百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	22.6	18.3	17.0	29.7	33.0
時価ベースの自己資本比率(%)	105.5	107.1	97.6	68.7	72.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	47.8	-	-	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	2.3	-	-	73.8

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
(中間期につきましては、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております)
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
5. 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値 × 期末(中間期末)発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
6. 有利子負債は、貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
7. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書(中間キャッシュ・フロー計算書)に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。
8. 平成18年3月期(中間)、平成19年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値を高めながら、株主の皆さまに利益還元を図ることを経営の重要課題と認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針とするとともに、現在および将来の業績動向をベースに、財務状況や配当性向などを総合的に勘案しながら実施していきたいと考えております。

当社では、このような方針のもと当期は期末配当予想額として、1株当たり4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

法的規制について

当社の主要製品でありますパチンコ機、アレンジボール機およびパチスロ機につきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき定められた「国家公安委員会規則第四号(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)」による法的な規制を受けております。

このため、製品の発売にあたり事前に指定試験機関(財団法人保安電子通信技術協会)による型式試験ならびに各都道府県公安委員会による型式検定に適合することが必要であります。

今後、同法に基づく規則等の改廃が行われた場合、新機種の開発、生産および販売にかかる一連の計画の見直しが必要となったり、遊技機ホールでの機種の入れ替えなどによる需要の変動など、当社の業績に影響を与える可能性があります。

遊技機市場の特徴について

当社製品の販売先である遊技機ホールは、パチンコファンの好みの変化および競合他社の新機種の市場投入状況等により短期間で機種の入れ替えを行う傾向にあります。

このため当社では市場でのニーズをいち早く収集、分析し新機種の企画、開発に反映させ、またより多くの新機種の開発を行うなど、市場の動向に敏速に対応できるよう注力しておりますが十分に対応し得ない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

資材の調達について

遊技機の生産に用いる部材の中には、新製品の発表に先立ち、先行手配をするものがあります。当該新製品の受注が計画を下回ると余剰部材が生じることがありますが、その余剰部材を有効に他の製品等へ活用できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

財政状態及び経営成績の変動について

当社の主要製品は、上述の通り競合他社の販売状況、パチンコファンの好みおよび法規制の改廃等による影響を受けており、これらの発生に伴って当社全体の業績も大きく変動することがあります。

最近 3 事業年度の当社の業績は下記のとおりであります。

決算期	平成17年 3 月期		平成18年 3 月期		平成19年 3 月期		平成20年 3 月期
項目	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
売上高(百万円)	6,326	8,245	8,906	18,678	3,736	13,521	11,147
売上総利益(百万円)	1,224	1,297	2,103	5,119	770	2,613	3,147
営業利益(百万円)	698	2,179	144	834	1,139	1,536	404
経常利益(百万円)	719	2,140	157	861	1,147	1,576	398
総資産(百万円)	12,212	11,848	10,687	18,577	12,115	17,922	16,838
純資産(百万円)	4,125	2,744	2,417	3,402	2,053	5,315	5,563

特許権使用料について

遊技機の特許権につきましては、各遊技機メーカーと特許権使用に関する契約を締結し特許権使用料の支払いを行っております。

今後特許権保有者との間において特許権使用に関する契約の変更等により特許権使用料が変動する可能性があります。

減損会計の適用について

今後の業績推移や将来キャッシュ・フローによる設備投資の回収可能性により、減損会計適用による損失が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

訴訟について

当社の製造販売する遊技機に人気キャラクターなどの著作権を使用するにあたり、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査を実施するなど、損害賠償請求等の訴訟リスクに対し細心の注意を払っておりますが、当社の認識しない知的財産権が成立した場合には、当社の製造販売する遊技機が権利を侵害するものとして当該権利保有者からの損害賠償請求等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

自然災害等のリスクについて

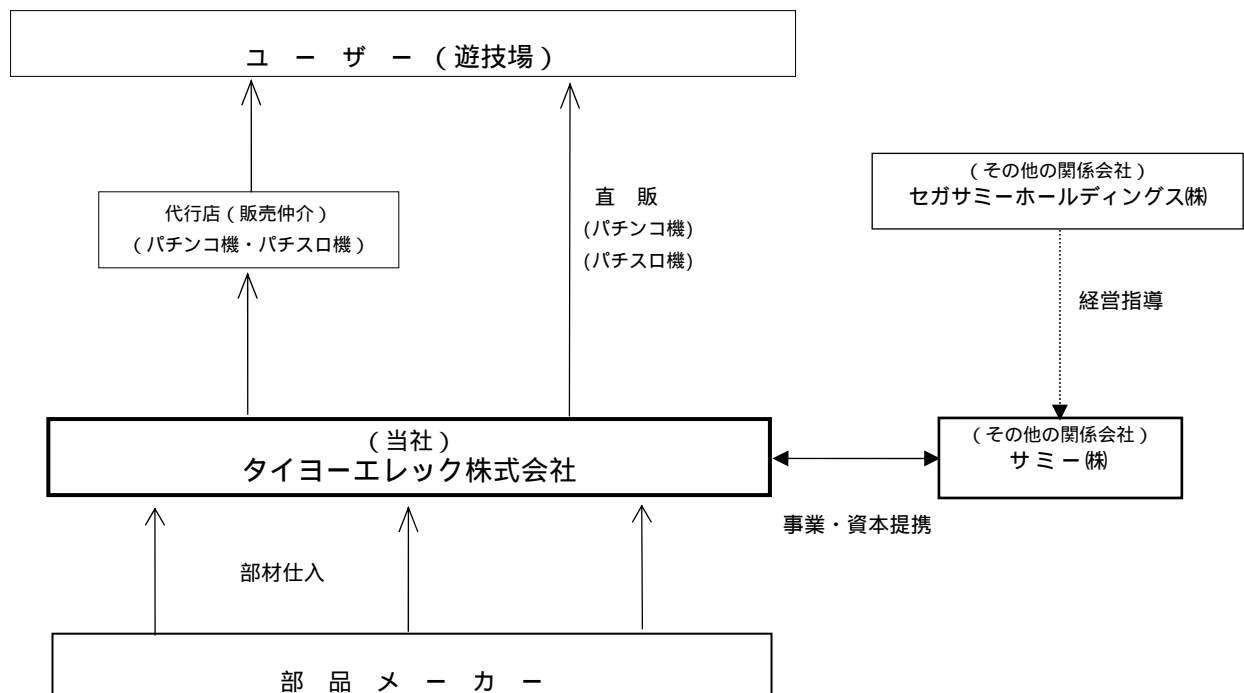
当社は東海地震の地震防災対策強化地域に製造拠点等を保有しております。これらの設備が損害を被った場合、当社の操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために費用を要することとなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社は、パチンコ機およびパチスロ機の開発・製造・販売を主な事業内容としております。

パチンコ機およびパチスロ機は、部品メーカーより当社仕様による部品仕入を行い当社工場において生産を行っております。販売形態につきましては、当社の各支店がユーザーである遊技場に直接販売する直販方式のほか、当社が販売を委託した業者である代行店が仲介する代行販売方式があります。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にパイオニア精神を持ちつづけ、ゆるぎなきアイデアと開発力を駆使し、エンターテインメントとしての商品づくりを通して、明るく豊かな社会づくりに貢献します」という経営理念のもと、様々なスタンスから娯楽を研究、熟知し、パチンコ・アレパチ・パチスロファンおよび遊技場のニーズを常に先取りした斬新かつ優れた製品をお客さまに提供し、健全なレジャー産業の発展に寄与することを通して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、サミー株式会社との事業・資本提携によるシナジー効果があらわれる体制を早期に構築するとともに、従来の主力事業でありますパチンコ機事業に加えてパチスロ機事業へ本格的に参入することにより、遊技機市場におけるトップシェアグループに入るタイヨーエレクトリックブランドを確立することを目指してまいります。

経営指標として、下記の指標を中期の目標としております。

- ・売上高経常利益率 10%以上（平成22年3月期）

当社は、売上高経常利益率を安定的に維持し事業拡大に向けた財務体質の強化を図ることが、株主の皆さまのご期待に応えることであると考えており、今後とも業務に励む所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、ホールの二極化により店舗数の減少傾向が続くなか、遊技機メーカー間の競争がさらに激しくなると予想されます。このような状況のもと当社では、次の施策を柱とし事業改革に積極的に取り組むとともに、企業価値および株主価値の最大化に努力してまいります。

研究開発活動の強化

当社は、「コーポレートブランドの確立」を目指し、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点を置いたクオリティの高い機種開発を積極的に推進してまいります。また、市場の動向やニーズに即応したスピードと機動力のある開発体制をさらに強化することにより、開発期間を短縮化・効率化し、多様なバリエーションある企画開発をおこない、パチンコ機・パチスロ機ともに年間発売機種数を安定的に市場投入してまいります。

営業体制および顧客サービスの強化

当社は、競合他社の販売状況やホールからの製品評価等の情報を集約・分析し、研究開発本部および営業本部に迅速にフィードバックすることにより、きめ細かい市場ニーズに対応できる総合マーケティング戦略をさらに高度化し、強化してまいります。また、営業社員への研修教育を継続的に実施し、営業の質・レベルを向上させることにより顧客満足度をさらに高める差別化されたサービスを提供してまいります。

内部統制システムの強化

当社は、業務の有効性・効率性を高め財務報告の信頼性を確保し、事業活動に関わる法令等の遵守を促進し資産の保全を図るため、内部統制システムを再構築してまいります。また、諸規程、諸制度を整備するとともに、リスク管理、コンプライアンス体制等の整備および充実により、経営体制の強化を目指してまいります。

品質管理およびセキュリティの強化

当社は、品質・セキュリティに対する関心が高まるなか、開発における品質に対するセキュリティ基準、管理および設備に対するセキュリティ基準、さらに量産体制下における検査工程基準等のレベルを高めていくことにより、顧客の信頼と期待に応えるサービスを提供し、より一層の顧客満足度の向上を図ってまいります。

安定的な収益基盤の強化

当社は、製品の企画開発、部材の調達、生産、営業にまでわたるコスト構造の見直しを行うとともに、取引先との協力体制を強化することにより、コストダウンに総力をあげて取り組んでまいります。

財務体質の強化

当社は、資金の効率化や保有資産の見直し等により、有利子負債の削減に取り組むとともに、市場環境の変化に対応すべく将来の事業展開のための投資を具現化できる財務体質を目指してまいります。

人的資源の活性化

当社は、「企業は人なり」をモットーに、さらなる人材育成を強化してまいります。コンプライアンス意識にくれえ、経営環境の変化に柔軟に対応できる次世代リーダーを育成するためのオリジナル研修プログラムにより、組織や個人の活性化を進めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所ホームページにて閲覧可能である「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載されている事項と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,726,653		6,435,247		5,002,670	
2 受取手形	5	853,478		2,350,864		1,582,753	
3 売掛金		1,204,400		1,341,358		3,865,352	
4 たな卸資産		2,837,590		2,762,684		3,151,280	
5 その他	3	299,752		284,095		347,858	
貸倒引当金		210		7,500		3,300	
流動資産合計		7,921,665	65.4	13,166,751	78.2	13,946,617	77.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	744,500		726,108		742,778	
(2) 工具・器具 ・備品		1,323,192		946,960		1,167,003	
(3) 土地	2	883,965		883,965		883,965	
(4) その他		179,890		144,991		161,909	
計		3,131,548		2,702,025		2,955,656	
2 無形固定資産		43,331		33,650		37,756	
3 投資その他の 資産							
(1) その他		1,079,066		970,601		1,014,982	
貸倒引当金		59,982		34,645		32,172	
計		1,019,084		935,955		982,810	
固定資産合計		4,193,964	34.6	3,671,631	21.8	3,976,223	22.2
資産合計		12,115,629	100.0	16,838,383	100.0	17,922,840	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		構成比 (%)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)		
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形	5	1,141,915			4,045,200			2,320,431		
2 買掛金		663,507			1,066,582			2,539,117		
3 短期借入金	2,4	5,000,000			3,900,000			5,500,000		
4 賞与引当金		92,743			98,310			90,197		
5 販売促進引当金		75,345			151,000			137,000		
6 その他	3	681,094			1,078,845			1,041,625		
流動負債合計			7,654,605	63.2		10,339,938	61.4		11,628,370	64.9
固定負債										
1 新株予約権付社債		1,400,000			-			-		
2 退職給付引当金		38,290			42,593			39,580		
3 役員退職慰労 引当金		662,652			712,422			687,200		
4 繰延税金負債		87,191			51,156			70,193		
5 その他		219,164			129,049			182,407		
固定負債合計			2,407,299	19.8		935,222	5.6		979,382	5.4
負債合計			10,061,904	83.0		11,275,161	67.0		12,607,752	70.3
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金			1,000,501	8.3		2,881,142	17.1		2,881,142	16.1
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,042,398			2,917,314			2,917,314		
資本剰余金合計			1,042,398	8.6		2,917,314	17.3		2,917,314	16.3
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		192,900			192,900			192,900		
(2) その他 利益剰余金										
繰越利益 剰余金		311,001			500,053			782,412		
利益剰余金合計			118,101	1.0		307,153	1.8		589,512	3.3
4 自己株式			1,905	0.0		1,921	0.0		1,921	0.0
株主資本合計			1,922,893	15.9		5,489,382	32.6		5,207,023	29.1
評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			130,831			73,839			108,064	
評価・換算差額等 合計			130,831	1.1		73,839	0.4		108,064	0.6
純資産合計			2,053,725	17.0		5,563,222	33.0		5,315,087	29.7
負債純資産合計			12,115,629	100.0		16,838,383	100.0		17,922,840	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,736,392	100.0	11,147,208	100.0	13,521,740	100.0
売上原価		2,966,050	79.4	7,999,518	71.8	10,908,130	80.7
売上総利益		770,342	20.6	3,147,690	28.2	2,613,610	19.3
販売費及び 一般管理費		1,909,343	51.1	2,743,143	24.6	4,150,491	30.7
営業利益又は 営業損失()		1,139,001	30.5	404,546	3.6	1,536,881	11.4
営業外収益	1	27,358	0.7	36,614	0.3	58,300	0.4
営業外費用	2	35,977	0.9	42,948	0.3	98,119	0.7
経常利益又は 経常損失()		1,147,620	30.7	398,212	3.6	1,576,700	11.7
特別利益	3	30,199	0.8	-	-	-	-
特別損失	4	60,069	1.6	108,430	1.0	63,158	0.4
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失()		1,177,490	31.5	289,782	2.6	1,639,859	12.1
法人税、住民税 及び事業税		5,556	0.2	7,422	0.1	14,597	0.1
中間純利益又は 中間(当期)純損失 ()		1,183,046	31.7	282,359	2.5	1,654,457	12.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日 残高(千円)	950,400	992,500	192,900	1,093,179	1,286,079	1,874	3,227,105
中間会計期間中の 変動額							
新株の発行	50,101	49,898					100,000
剰余金の配当(注)				221,134	221,134		221,134
中間純損失				1,183,046	1,183,046		1,183,046
自己株式の取得						31	31
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)							
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	50,101	49,898	-	1,404,180	1,404,180	31	1,304,211
平成18年 9 月30日 残高(千円)	1,000,501	1,042,398	192,900	311,001	118,101	1,905	1,922,893

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	175,865	3,402,970
中間会計期間中の 変動額		
新株の発行		100,000
剰余金の配当(注)		221,134
中間純損失		1,183,046
自己株式の取得		31
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	45,033	45,033
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	45,033	1,349,245
平成18年9月30日 残高(千円)	130,831	2,053,725

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	2,881,142	2,917,314	192,900	782,412	589,512	1,921	5,207,023
中間会計期間中の 変動額							
中間純利益				282,359	282,359		282,359
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)							
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-	282,359	282,359	-	282,359
平成19年9月30日 残高(千円)	2,881,142	2,917,314	192,900	500,053	307,153	1,921	5,489,382

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高(千円)	108,064	5,315,087
中間会計期間中の 変動額		
中間純利益		282,359
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	34,224	34,224
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	34,224	248,134
平成19年9月30日 残高(千円)	73,839	5,563,222

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日 残高(千円)	950,400	992,500	192,900	1,093,179	1,286,079	1,874	3,227,105
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,930,742	1,924,814					3,855,557
剰余金の配当(注)				221,134	221,134		221,134
当期純損失				1,654,457	1,654,457		1,654,457
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の 変動額合計(千円)	1,930,742	1,924,814	-	1,875,591	1,875,591	47	1,979,918
平成19年 3 月31日 残高(千円)	2,881,142	2,917,314	192,900	782,412	589,512	1,921	5,207,023

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	175,865	3,402,970
事業年度中の変動額		
新株の発行		3,855,557
剰余金の配当(注)		221,134
当期純損失		1,654,457
自己株式の取得		47
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)	67,801	67,801
事業年度中の 変動額合計(千円)	67,801	1,912,116
平成19年3月31日 残高(千円)	108,064	5,315,087

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()		1,177,490	289,782	1,639,859
減価償却費		152,106	325,736	540,137
有形固定資産除却損		60,069	108,342	63,158
貸倒引当金の増加額(減少額)		25,311	6,673	50,030
賞与引当金の増加額(減少額)		226	8,113	2,320
退職給付引当金の増加額		1,282	3,013	2,573
役員退職慰労引当金の増加額		24,664	25,222	49,212
販売促進引当金の増加額(減少額)		82,655	14,000	21,000
受取利息及び受取配当金		2,289	4,458	4,455
支払利息		29,662	37,772	74,644
売上債権の減少額		4,948,126	1,753,410	1,585,708
たな卸資産の減少額(増加額)		125,859	388,596	187,831
仕入債務の増加額(減少額)		3,811,627	259,592	742,989
その他		664,146	305,622	311,374
小計		421,523	3,521,417	644,426
利息及び配当金の受取額		2,195	4,385	4,365
利息の支払額		35,496	47,254	74,148
法人税等の支払額		46,369	9,823	70,234
法人税等の還付額		-	18,582	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		501,193	3,487,308	784,444
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額		30,000	30,000	-
有形固定資産の取得による支出		207,534	275,498	347,838
ソフトウェアの取得による支出		10,098	2,706	11,998
投資有価証券の取得による支出		33,000	-	33,000
その他		9,232	8,910	2,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		229,865	257,114	395,530
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		800,000	1,600,000	300,000
長期未払金の返済による支出		87,229	166,929	233,480
自己株式の取得による支出		31	-	47
配当金の支払額		220,306	687	220,522
その他		-	-	2,341,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,107,566	1,767,616	1,587,367
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,838,624	1,462,577	407,392
現金及び現金同等物の期首残高		4,540,278	4,947,670	4,540,278
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,2	2,701,653	6,410,247	4,947,670

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 8～18年 工具・器具・備品 2～20年 _____ _____	(1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 8～18年 工具・器具・備品 2～20年 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 8～18年 工具・器具・備品 2～20年 _____ _____

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 効果のおよぶ期間にわたり均等償却	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 販売促進引当金 販売時の買取特約に基づき、販売済製品を将来買取する際に発生する販売促進費の支出に備えるため、過去の買取実績率に基づく見込実質負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 販売促進引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左 (5) 役員退職慰労引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 販売促進引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当中間会計期間より適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は、2,053,725千円であります。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当事業年度より適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は、5,315,087千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)
流動負債の「未払法人税等」は、前中間会計期間末まで区分掲記しておりましたが、当中間会計期間末より中間貸借対照表の一覧性および明瞭性を図るため、「その他」に含めることに変更しております。 なお、当中間会計期間末における「未払法人税等」の金額は7,600千円であります。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を当中間会計期間から適用しております。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、「中間株主資本等変動計算書」を当中間会計期間から作成しております。		(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を当事業年度から適用しております。 なお、財務諸表等規則の改正により、「株主資本等変動計算書」を当事業年度から作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,999,078千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,989,306千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,370,245千円
2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物 419,313千円	建物 396,570千円	建物 405,666千円
土地 613,051千円	土地 613,051千円	土地 613,051千円
計 1,032,364千円	計 1,009,622千円	計 1,018,717千円
(ロ) 上記に対する債務	(ロ) 上記に対する債務	(ロ) 上記に対する債務
短期借入金 2,300,000千円	短期借入金 2,200,000千円	短期借入金 2,300,000千円
3 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等との中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めております。	3 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等との中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。	3
4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 7,000,000千円	当座貸越極度額の総額 7,000,000千円	当座貸越極度額の総額 7,000,000千円
借入実行残高 5,000,000千円	借入実行残高 3,900,000千円	借入実行残高 5,500,000千円
差引額 2,000,000千円	差引額 3,100,000千円	差引額 1,500,000千円
5 (追加情報) 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	5 (追加情報) 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	5 (追加情報) 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
受取手形 536,506千円	受取手形 778,169千円	受取手形 520,856千円
支払手形 455,005千円	支払手形 584,815千円	支払手形 1,505,110千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 838千円 特許料収入 7,167千円 受取手数料 5,624千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,767千円 受取配当金 1,691千円 特許料収入 10,420千円 事業分量配当金 7,538千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,170千円 受取配当金 2,284千円 特許料収入 15,508千円 保険金及び保険配当金 13,439千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29,662千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 37,772千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 74,644千円 株式交付費 14,139千円
3 特別利益のうち主要なもの 販売促進引当金戻入益 27,288千円	3	3
4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 17,622千円 その他固定資産除却損 41,568千円	4 特別損失のうち主要なもの 工具・器具・備品除却損 105,001千円	4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 18,559千円 工具・器具・備品除却損 1,010千円 その他固定資産除却損 43,589千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 143,053千円 無形固定資産 6,342千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 317,037千円 無形固定資産 6,226千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 520,872千円 無形固定資産 13,353千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,058,000	101,832	-	11,159,832
自己株式				
普通株式	1,300	32	-	1,332

- (注) 1 発行済株式の増加は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。
2 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	221,134	20	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,833,748	-	-	16,833,748
自己株式				
普通株式	1,348	-	-	1,348

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,058,000	5,775,748	-	16,833,748
自己株式				
普通株式	1,300	48	-	1,348

- (注) 1 発行済株式の増加は、第三者割当増資及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。
2 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	221,134	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金 2,726,653千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 25,000千円 現金及び現金同等物 2,701,653千円 2 重要な非資金取引の内容 (1) 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使の内容 新株予約権の行使による 資本金増加額 50,101千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 49,898千円 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 100,000千円 (2) 当中間会計期間に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ512,229千円であります。	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日) 現金及び預金 6,435,247千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 25,000千円 現金及び現金同等物 6,410,247千円 2 重要な非資金取引の内容 (1) ————— (2) 当中間会計期間に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ61,071千円であります。	1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金 5,002,670千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 55,000千円 現金及び現金同等物 4,947,670千円 2 重要な非資金取引の内容 (1) 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使の内容 新株予約権の行使による 資本金増加額 75,152千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 74,847千円 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 150,000千円 (2) 当事業年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ629,840千円であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)				前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																			
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>69,595</td><td>28,916</td><td>40,679</td></tr><tr><td>その他</td><td>476,604</td><td>51,899</td><td>424,705</td></tr><tr><td>計</td><td>546,200</td><td>80,815</td><td>465,384</td></tr></table> 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>73,155</td><td>30,847</td><td>42,307</td></tr><tr><td>その他</td><td>535,767</td><td>56,526</td><td>479,241</td></tr><tr><td>計</td><td>608,923</td><td>87,374</td><td>521,549</td></tr></table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具・器具・備品	69,595	28,916	40,679	その他	476,604	51,899	424,705	計	546,200	80,815	465,384		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具・器具・備品	73,155	30,847	42,307	その他	535,767	56,526	479,241	計	608,923	87,374	521,549	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>90,620</td><td>34,915</td><td>55,704</td></tr><tr><td>その他</td><td>476,604</td><td>119,985</td><td>356,619</td></tr><tr><td>計</td><td>567,224</td><td>154,900</td><td>412,323</td></tr></table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具・器具・備品	90,620	34,915	55,704	その他	476,604	119,985	356,619	計	567,224	154,900	412,323	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>59,095</td><td>26,152</td><td>32,942</td></tr><tr><td>その他</td><td>476,604</td><td>85,942</td><td>390,662</td></tr><tr><td>計</td><td>535,700</td><td>112,095</td><td>423,604</td></tr></table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>61,353</td><td>27,107</td><td>34,245</td></tr><tr><td>その他</td><td>535,767</td><td>94,795</td><td>440,972</td></tr><tr><td>計</td><td>597,121</td><td>121,903</td><td>475,217</td></tr></table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具・器具・備品	59,095	26,152	32,942	その他	476,604	85,942	390,662	計	535,700	112,095	423,604		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具・器具・備品	61,353	27,107	34,245	その他	535,767	94,795	440,972	計	597,121	121,903	475,217
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																								
工具・器具・備品	69,595	28,916	40,679																																																																																								
その他	476,604	51,899	424,705																																																																																								
計	546,200	80,815	465,384																																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																								
工具・器具・備品	73,155	30,847	42,307																																																																																								
その他	535,767	56,526	479,241																																																																																								
計	608,923	87,374	521,549																																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																								
工具・器具・備品	90,620	34,915	55,704																																																																																								
その他	476,604	119,985	356,619																																																																																								
計	567,224	154,900	412,323																																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																								
工具・器具・備品	59,095	26,152	32,942																																																																																								
その他	476,604	85,942	390,662																																																																																								
計	535,700	112,095	423,604																																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																								
工具・器具・備品	61,353	27,107	34,245																																																																																								
その他	535,767	94,795	440,972																																																																																								
計	597,121	121,903	475,217																																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 77,408千円 1年超 389,154千円 計 466,562千円 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が重要性が増したため、当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。 1年内 92,269千円 1年超 429,279千円 計 521,549千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 83,300千円 1年超 336,002千円 計 419,302千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 76,506千円 1年超 351,456千円 計 427,963千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性が増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。 1年内 90,159千円 1年超 385,057千円 計 475,217千円																																																																																			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,210千円 減価償却費相当額 21,435千円 支払利息相当額 1,324千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47,368千円 減価償却費相当額 42,805千円 支払利息相当額 7,183千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 69,541千円 減価償却費相当額 63,215千円 支払利息相当額 9,057千円																																																																																			

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相 当額の差額を利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によっておりま す。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 21,150千円 1 年超 12,765千円 計 33,915千円 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありま せん。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (5) 利息相当額の算定方法 同 左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 28,415千円 1 年超 32,084千円 計 60,500千円 (減損損失) 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (5) 利息相当額の算定方法 同 左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 23,478千円 1 年超 20,483千円 計 43,962千円 (減損損失) 同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	156,855	374,879	218,023
合計	156,855	374,879	218,023

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	38,800

当中間会計期間(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	156,855	281,852	124,996
合計	156,855	281,852	124,996

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	38,800

前事業年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	156,855	335,113	178,257
合計	156,855	335,113	178,257

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	38,800

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)につきましては、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)につきましては、持分法を適用する関連会社がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 184円05銭	1 株当たり純資産額 330円51銭	1 株当たり純資産額 315円65銭
1 株当たり中間純損失金額() 106円90銭	1 株当たり中間純利益金額 16円77銭	1 株当たり当期純損失金額() 146円72銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 金額については、潜在株式は存在するも のの 1 株当たり中間純損失であるため、 記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 金額については、潜在株式が存在しない ため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額については、当期純損失を計上して いるため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間純利益金額及び 1 株当たり中間(当期)純損失金額() の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間(当期)純損失金額()			
中間純利益金額又は 中間(当期)純損失金額() (千円)	1,183,046	282,359	1,654,457
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は 普通株式に係る中間(当期)純損失金額 (千円) ()	1,183,046	282,359	1,654,457
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,066,713	16,832,400	11,276,092

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	5,859,648	520.6
パチンコ機ゲーヅ盤	622,618	34.2
パチスロ機	4,402,202	-
合計	10,884,469	369.7

(注) 1 金額は、販売価格によつております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	5,937,288	502.9	131,926	-
パチンコ機ゲーヅ盤	666,576	35.4	45,789	-
パチスロ機	4,397,398	-	4,594	-
合計	11,001,263	359.3	182,309	-

(注) 1 金額は、販売価格によつております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	6,077,571	412.9
パチンコ機ゲーヅ盤	629,641	27.9
パチスロ機	4,402,202	-
合計	11,109,415	297.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。
3 上記のほかには部品販売として37,793千円があります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。